

統一的な基準による

飛騨市財務書類

平成28年度決算



HIDA CITY

飛騨市

目 次

はじめに	1
財務4表の解説	2
財務書類の内容	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
一般会計等財務書類	11
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
全体会計財務書類	18
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23
連結会計財務書類	25
貸借対照表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29
注記	30

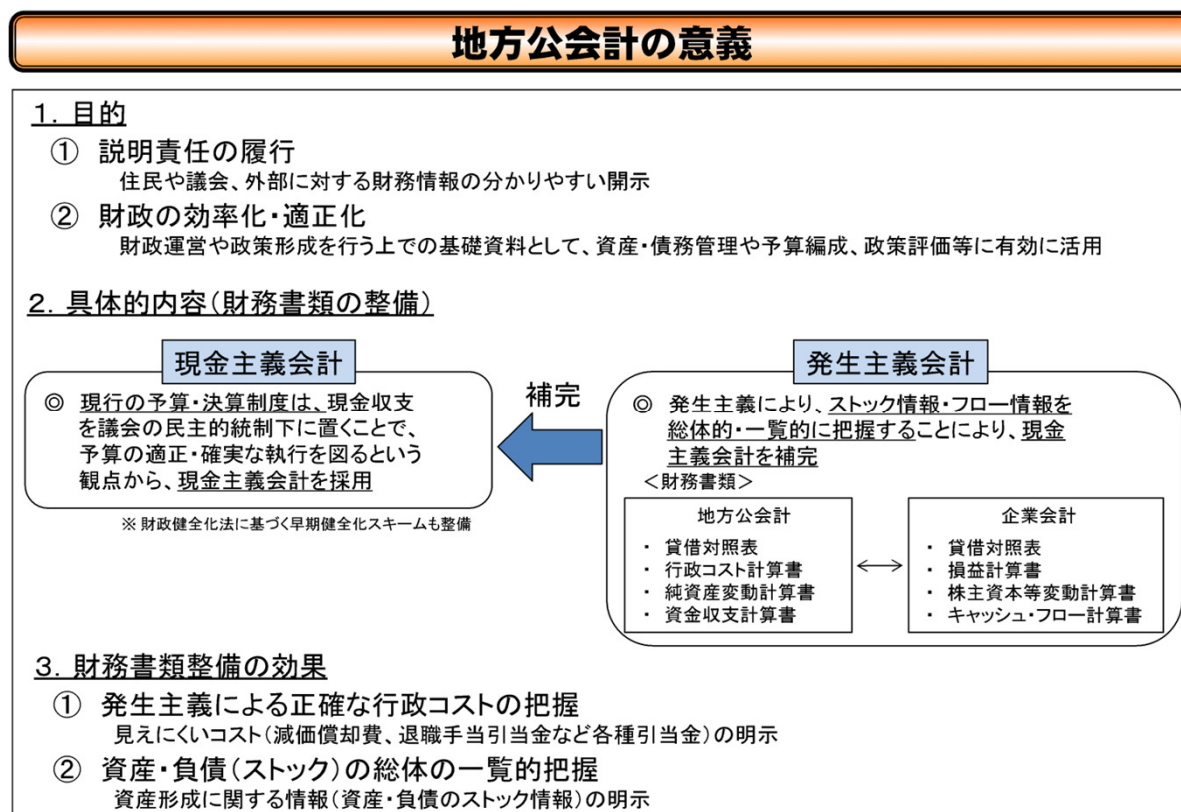
■はじめに

地方公会計制度の意義と経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を市民に説明する必要性が高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

そのような状況の中、平成26年度に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対し、平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が要請されたことを受け、市では平成27年度決算より統一的な基準に基づく財務諸表を作成・公表しており、平成28年度決算にかかものは飛騨市として統一基準2年度目となる財務書表です。



(総務省資料より)

■財務書類4表の解説

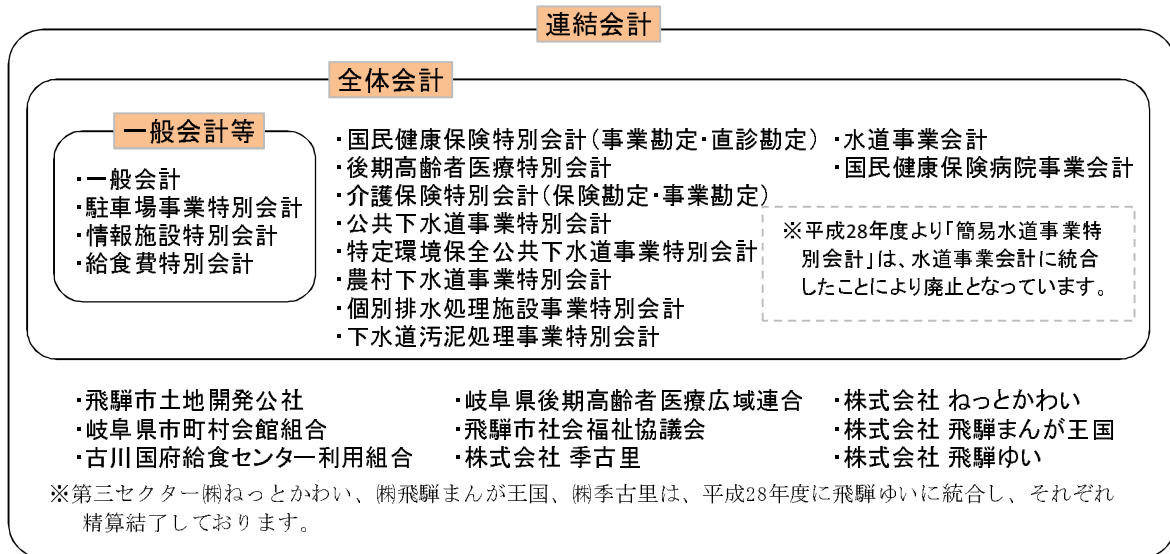
○作成基準日と会計処理の手法

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間の現金の出納に関する取引を含めます。

また、会計処理については、年度末の決算データを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳方式を採用しています。

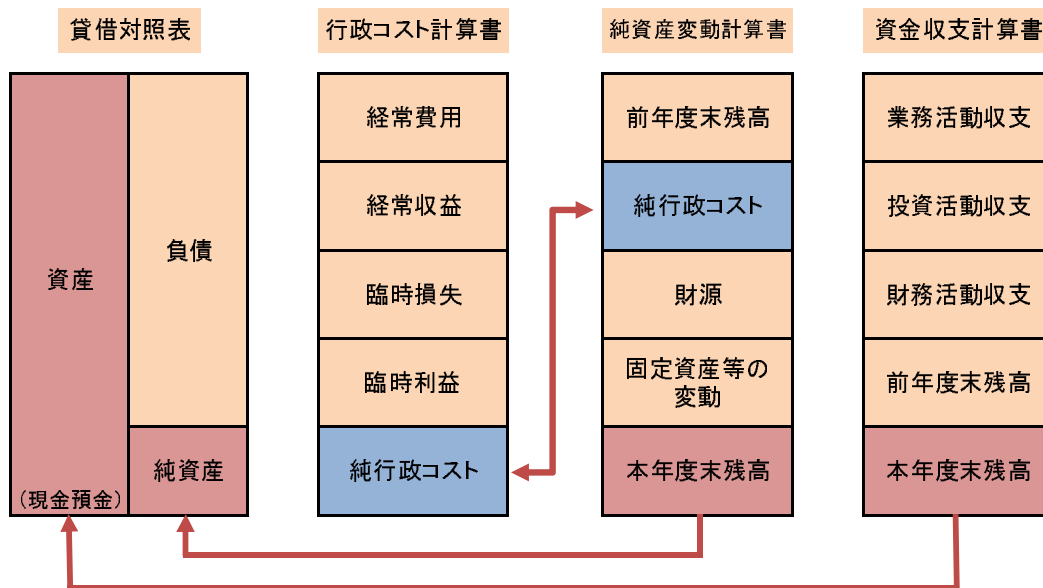
○対象会計範囲

財務書類は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した「一般会計等」、公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体決算を加味した「連結会計」の3種類を作成します。それらを図示すると下記のとおりとなります。



○財務書類の相互関係

財務書類は【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれの表の相互関係は以下のとおりとなります。



■財務書類の内容

○貸借対照表(Balance Sheet 略称:BS)

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などのストック情報を表し、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産と負債・純資産の合計額が同じになることからバランスシートとも呼ばれます。

行政サービスを提供するための資産は、将来にわたって利用されることから、その取得に要した費用については、償還を通じて将来世代にも負担をお願いすることとなりますので、負債と純資産のバランス（世代間の負担のバランス）を考慮した財政運営が必要となります。

- ①資産：事業用資産（庁舎や学校など）やインフラ資産（道路や公園など）等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、現金や基金などの残高
- ②負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
- ③純資産：これまでの世代や国・県等が負担した将来返済しなくて良い正味の財産

（単位：百万円）

科 目		H27期末	H28期末	増減
一般 会 計 等	固定資産	101,893	99,429	-2,464
	事業用資産	43,136	41,711	-1,425
	インフラ資産	51,499	49,901	-1,598
	物品	1,488	1,567	79
	無形固定資産	59	53	-6
	投資その他の資産	5,710	6,197	487
	流動資産	9,735	9,389	-346
	現金預金	956	600	-356
	基金他	8,779	8,789	10
	資産合計	111,628	108,818	-2,810
	固定負債	20,663	19,205	-1,458
	地方債	18,275	16,670	-1,605
	退職手当引当金他	2,388	2,535	147
	流動負債	2,938	2,980	42
	1年以内償還予定地方債	2,802	2,811	9
賞与等引当金他	136	168	32	
負債合計	23,601	22,185	-1,416	
純資産合計	88,027	86,632	-1,395	
負債及び純資産合計	111,628	108,818	-2,810	

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【分析指標算出のための参考数値】

（単位：百万円）

項 目	H27	H28
有形固定資産	96,123	93,178
減価償却累計額	113,838	117,705
土地	10,039	10,038
建設仮勘定	190	362

(1) 資産の状況

平成28年度末の資産合計は、一般会計等では1,088.2億円で、その約9割を固定資産が占めています。固定資産の内訳を見ると、インフラ資産（社会生活の基盤となる資産で、基本的に代替的利用や処分することができない資産）の割合が50.2%と過半を占めています。

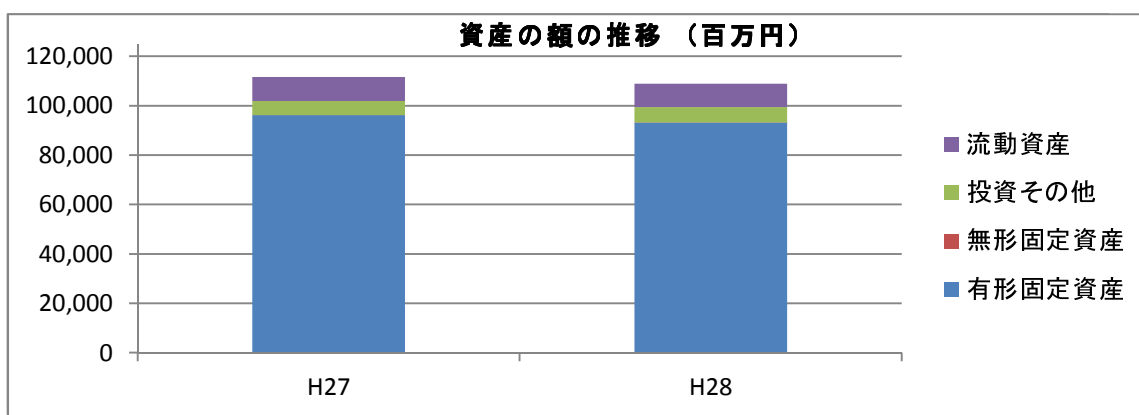
【有形固定資産の整備状況】

インフラ資産 … △16.0億円（新規・改良 +5.4億円、減価償却等 △21.4億円）

事業用資産 …… △14.3億円（新規・改良 +1.9億円、減価償却等 △16.2億円）

物品 …………… +0.8億円（新規 +1.9億円、減価償却等 △1.1億円）

インフラ資産では、道路・橋梁等の新設改良により5.4億円の資産が増加しましたが、減価償却等により総額16億円の資産が減少しました。事業用資産では、池ヶ原湿原遊歩道や消防器具庫の整備、宙ドーム屋外トイレ改修事業などにより1.9億円の資産が増加しましたが、減価償却等により総額14.3億円の資産が減少しました。

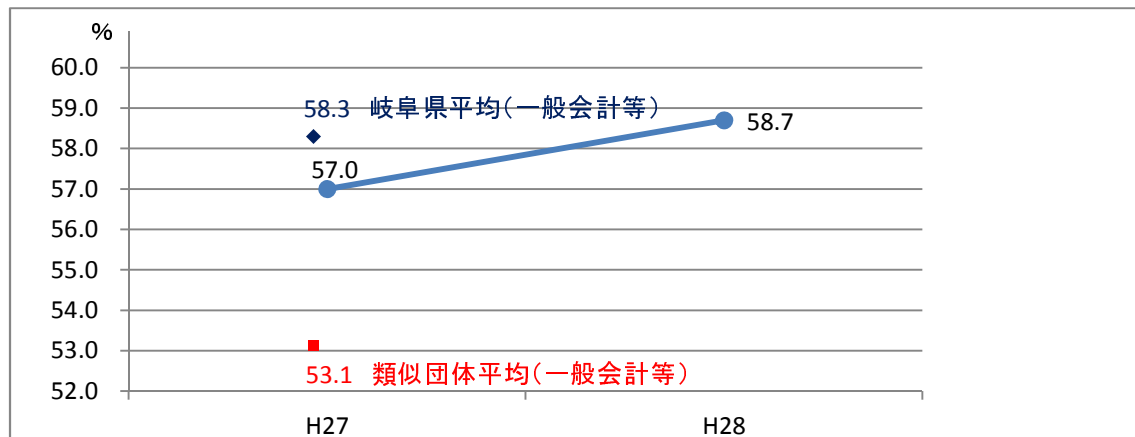


【有形固定資産減価償却率】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額) × 100

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を示す比率で、この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

一般会計等ではこの比率が前年度よりも1.7ポイント上昇して58%に達し、指標的には約6割の施設で老朽化が進んでいると見るすることができます。

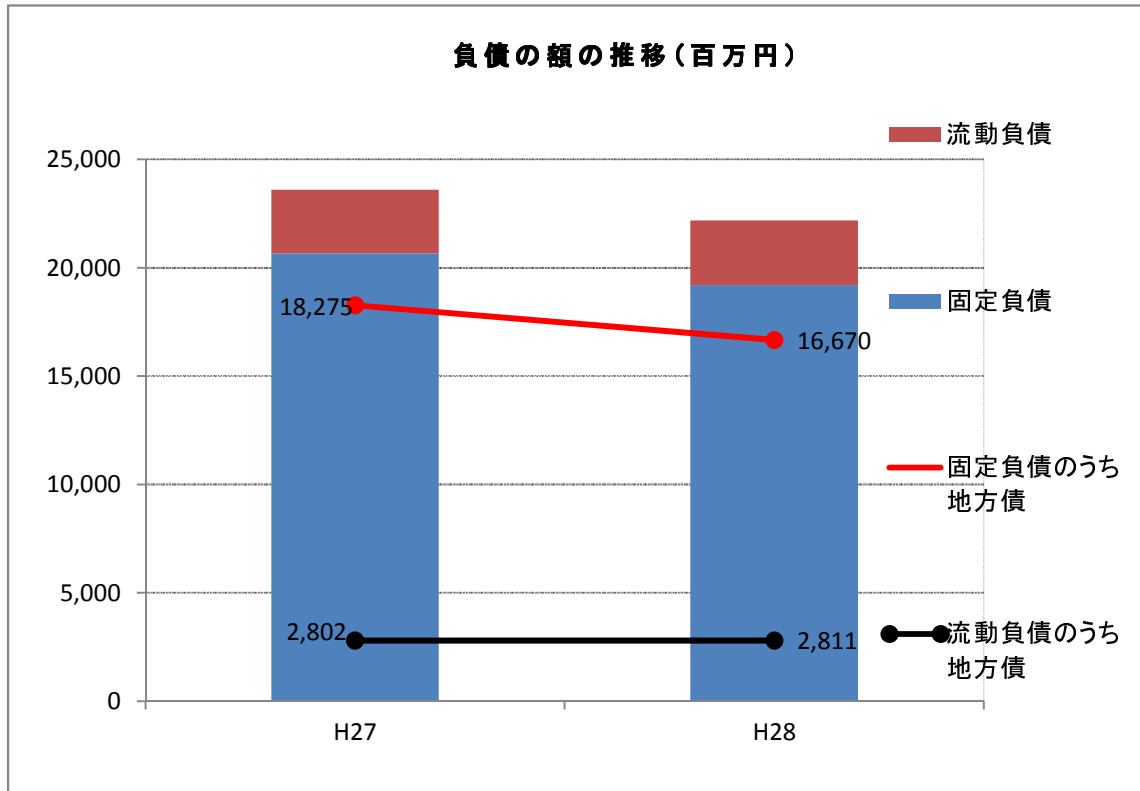


(2) 負債の状況

負債総額は、一般会計等では221.9億円（前年比△14.2億円）で固定負債が90%近くを占め、固定負債、流動負債ともにその内訳の多くを地方債が占めています。

地方債の総額は、前年度よりも15.9億円減少し194.8億円となりました。

また、退職手当引当金は、年度末において特別職を含む全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。



【将来世代負担比率】 地方債残高（1年以内償還予定分も含む）÷ 有形固定資産 × 100
社会資本形成の結果を示す有形固定資産に対する地方債残高の比率を表した指標で、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を見ることができます。

一般会計等における将来世代負担比率は前年度より1.0ポイント減少し、20.9%となりましたが、地方債残高の約78%は普通交付税により補てんされることから、実質的な負担比率は約5%となり、将来世代の負担は比較的軽いといえます。

(3) 純資産の状況

純資産は一般会計等では866.3億円となり前年度より約21億円減少しました。

【純資産比率】 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。一般会計等における比率は、前年度より0.7ポイント上昇し79.6%となりました。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代とのバランスを取ることも必要となります。

○行政コスト計算書(Plofit and Loss statement 略称:PL)

行政コスト計算書は、1会計期間（4月1日から翌年の3月31日まで）における行政活動のフロー情報を明らかにすることを目的とした財務書類で、民間企業における損益計算書に当たります。具体的には福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益、臨時利益）を対比表示しています。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、賃金、退職手当引当金繰入額など
- ②物件費等：消耗品や施設の維持補修に係る経費、施設の減価償却費など
- ③その他の業務費用：市債償還利子、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金など

(単位:百万円)

科 目	H27	H28	増減
経常費用	16,367	16,509	142
人件費	2,820	2,783	-37
職員給与費	2,462	2,238	-224
賞与等引当金繰入額	-2	168	170
退職手当引当金繰入額	-77	-85	-8
その他	437	462	25
物件費等	7,999	8,244	245
物件費	3,155	3,436	281
維持補修費	814	778	-36
減価償却費	4,022	4,030	8
その他	8	0	-8
その他の業務費用	290	222	-68
支払利息	195	164	-31
徴収不能引当金繰入額	6	5	-1
その他	90	53	-37
移転費用	5,258	5,260	2
補助金等	2,587	2,643	56
社会保障給付	839	832	-7
他会計への繰出金	1,811	1,769	-42
その他	20	17	-3
経常収益	609	643	34
使用料及び手数料	356	357	1
その他	252	286	34
純経常行政コスト	15,759	15,867	108
臨時損失	990	286	-704
臨時利益	31	49	18
純行政コスト	16,718	16,104	-614

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

項 目	H27	H28	増減
人件費割合	17.2%	16.9%	-0.4%
物件費等割合	48.9%	49.9%	1.1%
その他の業務費用割合	1.8%	1.3%	-0.4%
移転費用割合	32.1%	31.9%	-0.3%
受益者負担比率	3.7%	3.9%	0.2%

【市民一人当たりの行政コスト】

(単位:千円)

科 目	H27	H28	増減
経常費用	645	661	16
業務費用	438	450	13
人件費	111	111	0
物件費等	315	330	15
うち減価償却費	159	161	3
その他の業務費用	11	9	-3
移転費用	207	211	3
うち補助金等	102	106	4
経常収益	24	26	2
純経常行政コスト	621	635	14
臨時損失	39	11	-28
臨時利益	1	2	1
純行政コスト	659	645	-14
n年4月1日現在の住民基本台帳人口	25,374人	24,975人	-399人

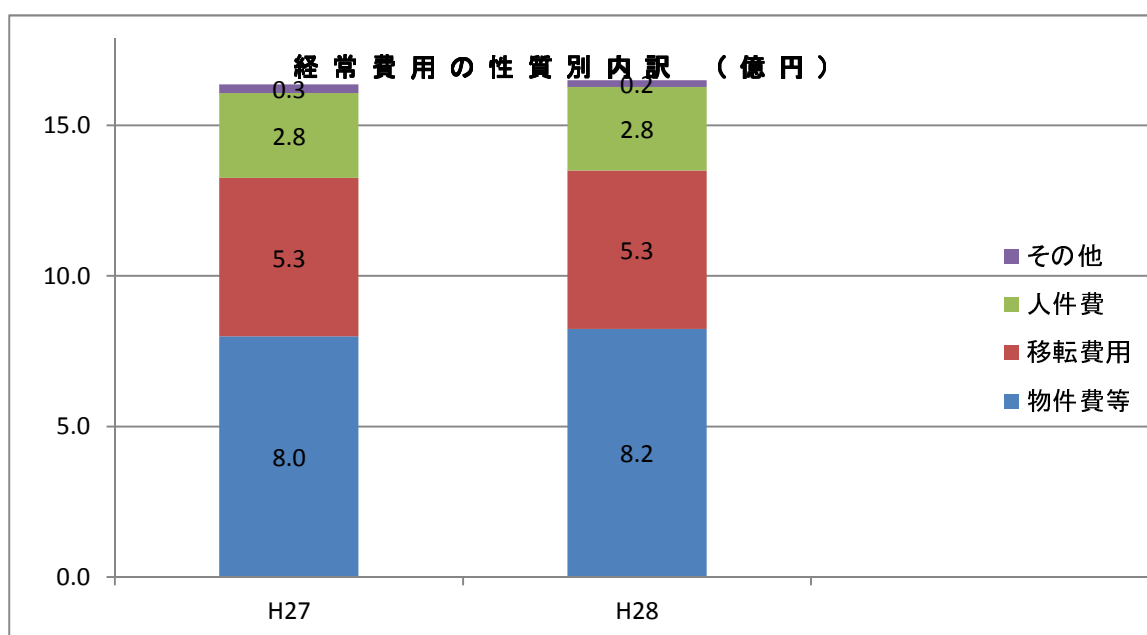
純行政コストは、一般会計等で前年度より6.1億円減の161.0億円となりました。

経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト（業務費用）と、間接的サービスに係るコスト（移転費用）に大別されます。経常費用の総額は、一般会計等で165.1億円となりましたが、そのうち性質別では「物件費等」が82.4億円と最も多く、次いで「移転費用」が52.6億円となっており、それらを合わせると経常経費全体の8割以上を占めています。

経常収益は、行政サービスに対する受益者負担額（使用料等）を表します。指定管理者制度を導入した観光施設や産業振興施設の使用料は指定管理者が収受することから、一般会計等では、直営の上下水道事業や病院事業、第三セクター等を含む他の会計区分よりも低い値となっています。

【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスに要したコストに対し受益者が負担する使用料や手数料などの割合を表し、類似団体と比較したりすることで市の受益者負担の特徴を把握することができます。



○純資産変動計算書(Net Worth statement 略称:NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1会計年度における変動を表す財務書類で、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いた額をいいます。

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します

②財源：行政コストにかかる財源をどのような収入で調達したかを表します

(単位:百万円)

科 目		H27	H28	増減
一 般 会 計 等	前年度末純資産残高	89,309	88,027	-1,282
	純行政コスト(△)	-16,718	-16,104	614
	財源	15,519	14,943	-576
	税金等	12,744	12,507	-237
	国県等補助金	2,775	2,437	-338
	本年度差額	-1,198	-1,161	37
	資産評価差額	0	-1	-1
	無償所管換等その他	-83	-232	-149
	本年度純資産変動額	-1,282	-1,394	-112
	期末純資産残高	88,027	86,632	-1,395

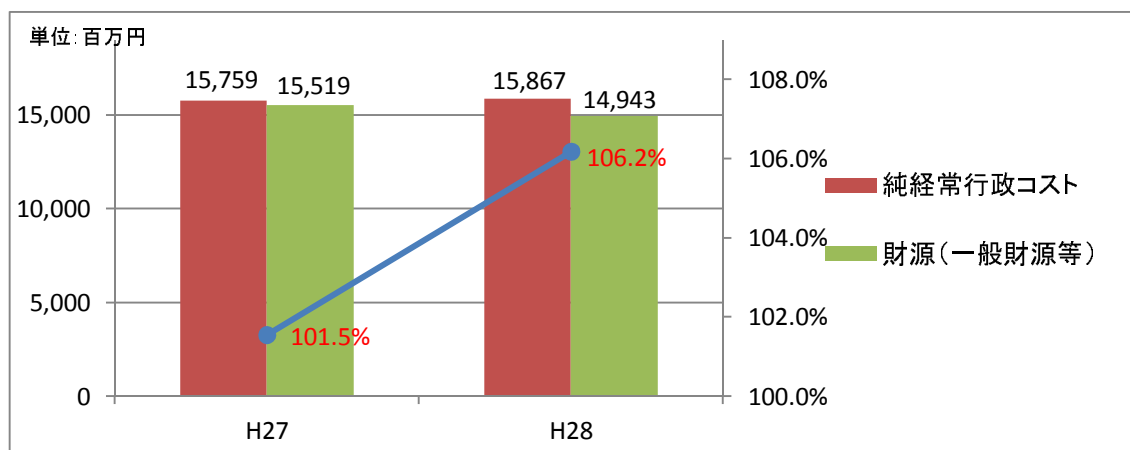
※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

平成28年度についても純資産の変動額がマイナスとなりました。純資産が減少した主な要因は、会計年度中の固定資産への投資が、過去に取得した固定資産の減価償却などの減少分よりも少なかったことによるものです。

【行政コスト対税収等比率】 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

当年度の行政コストから受益者の負担分を控除した純経常行政コストが、どれだけ当年度の財源（一般財源等）で賄われたかを表す指標で、平成28年度は106.2%となりました。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積又は負担の軽減（あるいはその両方）を表し、逆に上回る場合には過去から蓄積された資産が取り崩されたか、将来に負担が先送り（もしくはその両方）されたことを表します。



○資金収支計算書(Cash Flow statement 略称:CF)

資金収支計算書は、1会計期間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示した財務書類で、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

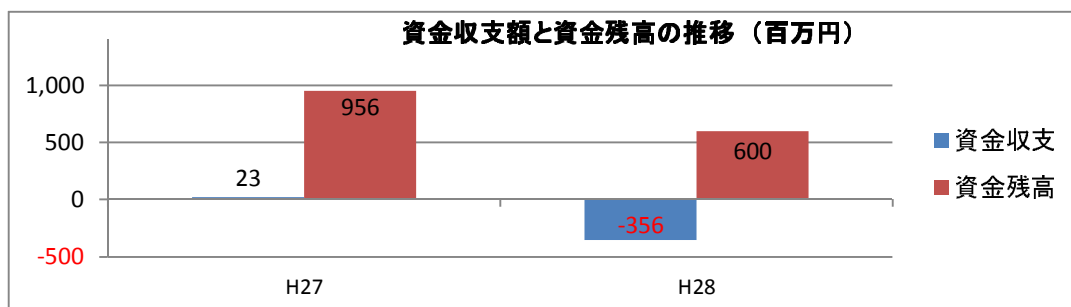
- ①業務活動収支：費用として処理される人件費や消耗品などの経費の支出と、収入の関係を表します。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出とされる減価償却費はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ大抵プラスとなります。
- ②投資活動収支：固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出（基金積立を含む）を差し引いた額を示し、大抵はマイナスとなります。
- ③財務活動収支：資金借入れによる収入と借入金償還による支出との差額を表します。財務活動収支のマイナスは負債の減少を示します。

(単位:百万円)

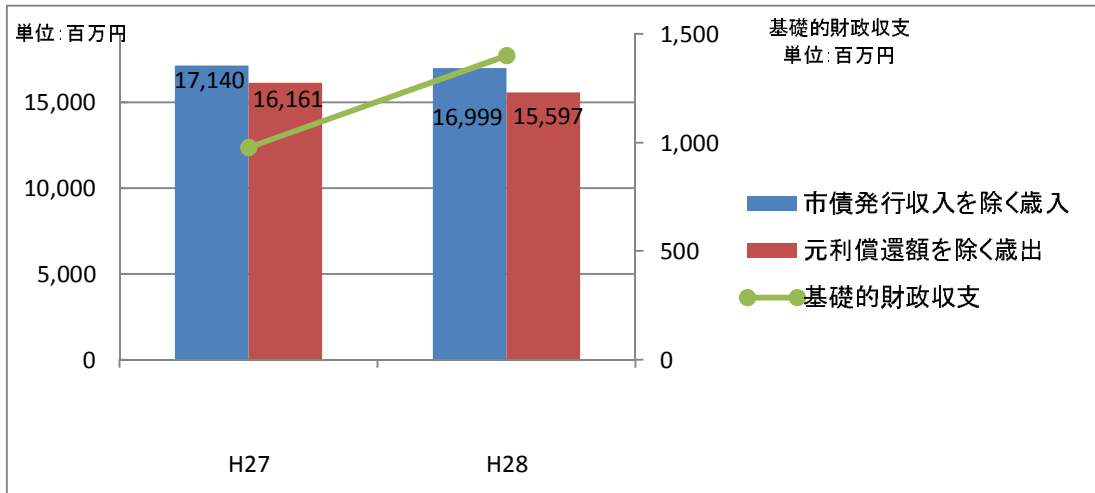
科 目	H27	H28	増減
業務活動収支	3,217	2,811	-406
業務支出	12,419	12,527	108
業務費用支出	7,161	7,267	106
人件費支出	2,900	2,836	-64
物件費等支出	4,067	4,249	182
支払い利息支出	195	164	-31
その他の支出	0	19	19
移転費用支出	5,258	5,260	2
補助金等支出	2,587	2,643	56
社会保障給付支出	839	832	-7
他会計への繰出支出	1,811	1,769	-42
その他の支出	20	17	-3
業務収入	16,123	15,580	-543
税込等収入	12,750	12,507	-243
国県等補助金収入	2,775	2,437	-338
使用料・その他収入	598	637	39
臨時支出	487	242	-245
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	-2,433	-1,573	860
投資活動支出	3,450	2,992	-458
公共施設等整備費支出	1,519	1,093	-426
基金積立金支出	1,415	1,583	168
その他	516	316	-200
投資活動収入	1,017	1,419	402
財務活動収支	-761	-1,595	-834
財務活動支出	2,805	2,794	-11
財務活動収入	2,044	1,199	-845
資金収支額	23	-356	-379
年度末資金残高	956	600	-356

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。



【基礎的財政収支（プライマリバランス）】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
市債の元利償還額を除いた歳出と市債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、
このバランスが均衡している場合には持続可能な健全財政であるといわれています。
平成28年度は前年に引き続き黒字となりました。



【債務償還可能年数】

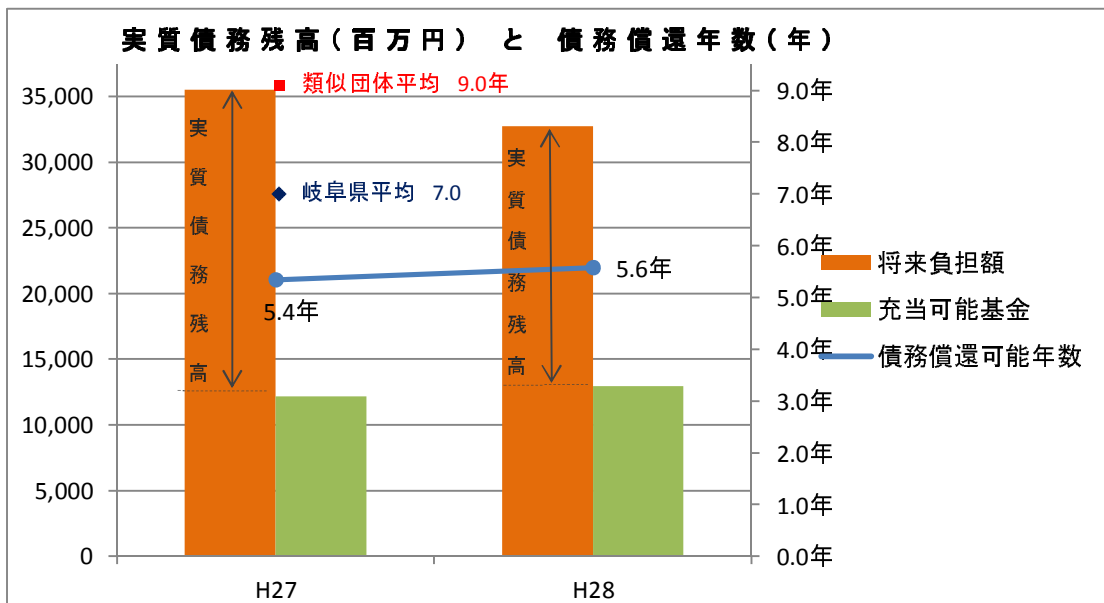
$(将来負担額 - 充当可能基金) \div (業務収入 + 臨時財政対策債発行可能額 - 業務支出)$

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金）が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。
この指標が低いほど、債務償還能力が高いことを表します。

【分析指標算出のための参考数値】

(単位：百万円)

項目	H27	H28
※地方公共団体健全化法上の将来負担額	35,517	32,753
※地方公共団体健全化法上の充当可能基金	12,187	12,955
※臨時財政対策債発行可能額	656	489



一般会計等 財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,428,954,422	固定負債	19,205,611,700
有形固定資産	93,178,237,420	地方債	16,670,484,700
事業用資産	41,710,532,162	長期未払金	-
土地	9,172,114,757	退職手当引当金	2,535,127,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,294,938,641	その他	-
建物減価償却累計額	-34,417,273,274	流動負債	2,979,849,744
工作物	8,771,775,999	1年内償還予定地方債	2,811,490,846
工作物減価償却累計額	-6,230,928,535	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	168,358,898
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,185,461,444
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	119,904,574	固定資産等形成分	108,199,939,892
インフラ資産	49,900,520,984	余剰分(不足分)	-21,567,655,349
土地	865,729,344		
建物	92,193,646		
建物減価償却累計額	-58,709,510		
工作物	123,474,043,889		
工作物減価償却累計額	-74,714,972,025		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	242,235,640		
物品	3,849,971,755		
物品減価償却累計額	-2,282,787,481		
無形固定資産	53,375,392		
ソフトウェア	37,399,971		
その他	15,975,421		
投資その他の資産	6,197,341,610		
投資及び出資金	277,224,521		
有価証券	-		
出資金	277,224,521		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,505,262		
長期貸付金	-		
基金	5,879,783,499		
減債基金	161,209,145		
その他	5,718,574,354		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,171,672		
流動資産	9,388,791,565		
現金預金	600,222,222		
未収金	17,724,107		
短期貸付金	-		
基金	8,770,985,470		
財政調整基金	8,770,985,470		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-140,234		
資産合計	108,817,745,987	純資産合計	86,632,284,543
		負債及び純資産合計	108,817,745,987

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	16,509,439,974
業務費用	11,249,453,395
人件費	2,782,977,074
職員給与費	2,237,663,819
賞与等引当金繰入額	168,358,898
退職手当引当金繰入額	-85,259,000
その他	462,213,357
物件費等	8,244,450,748
物件費	3,436,197,083
維持補修費	778,200,657
減価償却費	4,030,053,008
その他	-
その他の業務費用	222,025,573
支払利息	163,744,143
徴収不能引当金繰入額	5,311,906
その他	52,969,524
移転費用	5,259,986,579
補助金等	2,642,693,567
社会保障給付	831,912,809
他会計への繰出金	1,768,800,372
その他	16,579,831
経常収益	642,682,047
使用料及び手数料	356,700,404
その他	285,981,643
純経常行政コスト	15,866,757,927
臨時損失	286,409,519
災害復旧事業費	241,504,255
資産除売却損	10,722,462
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,182,802
臨時利益	48,676,767
資産売却益	43,728,915
その他	4,947,852
純行政コスト	16,104,490,679

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	88,026,649,243	110,654,569,577	-22,627,920,334
純行政コスト(△)	-16,104,490,679		-16,104,490,679
財源	14,943,453,191		14,943,453,191
税収等	12,506,543,231		12,506,543,231
国県等補助金	2,436,909,960		2,436,909,960
本年度差額	-1,161,037,488		-1,161,037,488
固定資産等の変動(内部変動)		-2,453,457,473	2,453,457,473
有形固定資産等の増加		1,092,809,187	-1,092,809,187
有形固定資産等の減少		-4,043,695,103	4,043,695,103
貸付金・基金等の増加		1,623,414,188	-1,623,414,188
貸付金・基金等の減少		-1,125,985,745	1,125,985,745
資産評価差額	-1,032,600	-1,032,600	
無償所管換等	-139,612	-139,612	
その他	-232,155,000	-	-232,155,000
本年度純資産変動額	-1,394,364,700	-2,454,629,685	1,060,264,985
本年度末純資産残高	86,632,284,543	108,199,939,892	-21,567,655,349

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,527,458,596
業務費用支出	7,267,472,017
人件費支出	2,836,360,610
物件費等支出	4,248,699,042
支払利息支出	163,744,143
その他の支出	18,668,222
移転費用支出	5,259,986,579
補助金等支出	2,642,693,567
社会保障給付支出	831,912,809
他会計への繰出支出	1,768,800,372
その他の支出	16,579,831
業務収入	15,580,392,635
税収等収入	12,506,643,961
国県等補助金収入	2,436,909,960
使用料及び手数料収入	356,818,934
その他の収入	280,019,780
臨時支出	241,504,255
災害復旧事業費支出	241,504,255
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,811,429,784
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,991,689,785
公共施設等整備費支出	1,092,809,187
基金積立金支出	1,583,053,598
投資及び出資金支出	27,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,418,833,459
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	899,419,861
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	85,648,548
その他の収入	117,965,050
投資活動収支	-1,572,856,326
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,793,963,707
地方債償還支出	2,793,963,707
その他の支出	-
財務活動収入	1,199,258,000
地方債発行収入	1,199,258,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,594,705,707
本年度資金収支額	-356,132,249
前年度末資金残高	956,354,471
本年度末資金残高	600,222,222
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	600,222,222

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 5年～80年
物品 2年～17年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ④損失補償等引当金
該当事項なし
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
 駐車場事業特別会計
 情報施設特別会計
 給食費特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -
 連結実質赤字比率 -
 実質公債費比率 13.00%
 将来負担比率 -

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 136,347 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 561,257 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

19,481,976 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 11,344,098 千円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,760,976 千円
 将来負担額 32,752,626 千円
 充当可能基金額 12,954,630 千円
 特定財源見込額 354,828 千円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 22,478,382 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

702,317,601 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	18,999,117,045円	17,827,977,690円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	160,581,520円	141,498,653円
資金収支計算書	19,154,838,565円	18,554,616,343円

・ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（駐車場事業特別会計、情報施設特別会計、給食費特別会計）分相違します。

・ 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

・ 会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,811,429,784 円
未収債権額の増加(減少)	△91,591 円
減価償却費	△4,030,053,008 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△31,875,464 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	85,259,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	522,288 円
資産除売却益(損)	33,006,453 円
その他臨時損益	△29,234,950 円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,161,037,488 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000 千円
 一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項なし

全体会計 財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,085,640,611	固定負債	34,165,184,811
有形固定資産	122,909,753,466	地方債等	27,886,986,672
事業用資産	44,508,110,961	長期未払金	-
土地	9,264,232,589	退職手当引当金	2,535,127,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,612,804,929	その他	3,743,071,139
建物減価償却累計額	-37,036,309,073	流動負債	4,029,724,995
工作物	8,834,091,702	1年内償還予定地方債等	3,673,842,966
工作物減価償却累計額	-6,288,352,000	未払金	118,837,343
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,296,022
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	10,748,664
その他	4,469,760	負債合計	38,194,909,806
その他減価償却累計額	-2,731,520	【純資産の部】	
建設仮勘定	119,904,574	固定資産等形成分	139,153,364,480
インフラ資産	76,542,308,961	余剰分(不足分)	-34,110,660,333
土地	1,256,950,321	他団体出資等分	-
建物	8,521,882,093		
建物減価償却累計額	-2,677,813,153		
工作物	152,604,398,938		
工作物減価償却累計額	-83,759,299,433		
その他	585,281,861		
その他減価償却累計額	-270,655,306		
建設仮勘定	281,563,640		
物品	5,039,830,956		
物品減価償却累計額	-3,180,497,412		
無形固定資産	63,513,809		
ソフトウェア	47,538,268		
その他	15,975,541		
投資その他の資産	7,112,373,336		
投資及び出資金	277,224,521		
有価証券	-		
出資金	277,224,521		
その他	-		
長期延滞債権	72,113,488		
長期貸付金	-		
基金	6,770,507,863		
減債基金	351,173,895		
その他	6,419,333,968		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,472,536		
流動資産	13,151,973,342		
現金預金	3,576,999,507		
未収金	487,182,980		
短期貸付金	-		
基金	9,067,723,869		
財政調整基金	9,067,723,869		
減債基金	-		
棚卸資産	10,253,927		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	-186,941		
繰延資産	-	純資産合計	105,042,704,147
資産合計	143,237,613,953	負債及び純資産合計	143,237,613,953

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	24,795,890,992
業務費用	15,323,117,688
人件費	4,191,549,681
職員給与費	3,173,016,773
賞与等引当金繰入額	226,296,022
退職手当引当金繰入額	-85,259,000
その他	877,495,886
物件費等	10,513,879,841
物件費	4,524,960,078
維持補修費	861,422,940
減価償却費	5,127,496,823
その他	-
その他の業務費用	617,688,166
支払利息	429,888,768
徴収不能引当金繰入額	7,642,770
その他	180,156,628
移転費用	9,472,773,304
補助金等	3,923,797,314
社会保障給付	5,503,449,099
その他	45,526,891
経常収益	2,957,665,244
使用料及び手数料	2,428,699,051
その他	528,966,193
純経常行政コスト	21,838,225,748
臨時損失	309,476,900
災害復旧事業費	241,504,255
資産除売却損	12,104,410
損失補償等引当金繰入額	-
その他	55,868,235
臨時利益	50,149,000
資産売却益	43,884,348
その他	6,264,652
純行政コスト	22,097,553,648

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,953,447,563	139,106,937,793	-33,153,490,230	-
純行政コスト(△)	-22,097,553,648		-22,097,553,648	-
財源	20,806,410,237		20,806,410,237	-
税収等	16,488,987,642		16,488,987,642	-
国県等補助金	4,317,422,595		4,317,422,595	-
本年度差額	-1,291,143,411		-1,291,143,411	-
固定資産等の変動(内部変動)		47,598,899	-47,598,899	
有形固定資産等の増加		5,082,872,549	-5,082,872,549	
有形固定資産等の減少		-5,146,693,623	5,146,693,623	
貸付金・基金等の増加		1,681,238,919	-1,681,238,919	
貸付金・基金等の減少		-1,569,818,946	1,569,818,946	
資産評価差額	-1,032,600	-1,032,600		
無償所管換等	-139,612	-139,612		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	381,572,207		381,572,207	
本年度純資産変動額	-910,743,416	46,426,687	-957,170,103	-
本年度末純資産残高	105,042,704,147	139,153,364,480	-34,110,660,333	-

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,726,267,038
業務費用支出	10,253,493,734
人件費支出	4,241,371,428
物件費等支出	5,503,526,622
支払利息支出	429,888,768
その他の支出	78,706,916
移転費用支出	9,472,773,304
補助金等支出	3,923,797,314
社会保障給付支出	5,503,449,099
その他の支出	45,526,891
業務収入	23,519,423,906
税収等収入	16,252,745,822
国県等補助金収入	4,317,422,595
使用料及び手数料収入	2,429,239,348
その他の収入	520,016,141
臨時支出	263,189,688
災害復旧事業費支出	241,504,255
その他の支出	21,685,433
臨時収入	4,615,299
業務活動収支	3,534,582,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,199,253,067
公共施設等整備費支出	1,266,855,100
基金積立金支出	1,616,570,967
投資及び出資金支出	27,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,615,210,094
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,049,473,861
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	85,803,981
その他の収入	164,132,252
投資活動収支	-1,584,042,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,654,777,008
地方債等償還支出	3,653,469,391
その他の支出	1,307,617
財務活動収入	1,532,489,780
地方債等発行収入	1,215,558,000
その他の収入	316,931,780
財務活動収支	-2,122,287,228
本年度資金収支額	-171,747,722
前年度末資金残高	3,748,747,229
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,576,999,507
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,576,999,507

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 5年～80年
物品 2年～17年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③損失補償等引当金
該当事項なし
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

連結会計 財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,368,245,037	固定負債	34,335,902,915
有形固定資産	123,167,196,589	地方債等	27,971,666,005
事業用資産	44,742,442,507	長期未払金	-
土地	9,332,621,808	退職手当引当金	2,539,892,356
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,969,882,730	その他	3,824,344,554
建物減価償却累計額	-37,248,730,837	流動負債	4,103,545,758
工作物	8,875,599,266	1年内償還予定地方債等	3,690,433,631
工作物減価償却累計額	-6,308,573,274	未払金	146,004,734
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	238,042,961
航空機	-	預り金	1,096,342
航空機減価償却累計額	-	その他	27,968,090
その他	4,469,760	負債合計	38,439,448,673
その他減価償却累計額	-2,731,520	【純資産の部】	
建設仮勘定	119,904,574	固定資産等形成分	139,436,739,055
インフラ資産	76,542,308,961	余剰分(不足分)	-33,808,630,276
土地	1,256,950,321	他団体出資等分	39,528,684
建物	8,521,882,093		
建物減価償却累計額	-2,677,813,153		
工作物	152,604,398,938		
工作物減価償却累計額	-83,759,299,433		
その他	585,281,861		
その他減価償却累計額	-270,655,306		
建設仮勘定	281,563,640		
物品	5,229,808,440		
物品減価償却累計額	-3,347,363,319		
無形固定資産	72,426,064		
ソフトウェア	51,984,121		
その他	20,441,943		
投資その他の資産	7,128,622,384		
投資及び出資金	283,728,579		
有価証券	-		
出資金	105,924,521		
その他	177,804,058		
長期延滞債権	72,273,479		
長期貸付金	131,000		
基金	6,778,861,341		
減債基金	351,173,895		
その他	6,427,687,446		
その他	1,105,756		
徴収不能引当金	-7,477,771		
流動資産	13,738,176,932		
現金預金	4,087,288,603		
未収金	501,088,435		
短期貸付金	30,941		
基金	9,068,463,077		
財政調整基金	9,068,463,077		
減債基金	-		
棚卸資産	69,208,735		
その他	12,284,082		
徴収不能引当金	-186,941		
繰延資産	664,167		
資産合計	144,107,086,136	純資産合計	105,667,637,463
		負債及び純資産合計	144,107,086,136

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	28,674,575,784
業務費用	16,305,676,159
人件費	4,529,527,159
職員給与費	3,338,452,571
賞与等引当金繰入額	235,883,525
退職手当引当金繰入額	-85,217,222
その他	1,040,408,285
物件費等	11,079,167,542
物件費	4,912,368,620
維持補修費	875,439,830
減価償却費	5,161,323,865
その他	130,035,227
その他の業務費用	696,981,458
支払利息	430,717,436
徴収不能引当金繰入額	7,648,005
その他	258,616,017
移転費用	12,368,899,625
補助金等	3,083,927,088
社会保障給付	9,234,636,483
その他	50,336,054
経常収益	3,629,439,456
使用料及び手数料	2,428,897,062
その他	1,200,542,394
純経常行政コスト	25,045,136,328
臨時損失	297,429,840
災害復旧事業費	241,504,255
資産除売却損	12,104,414
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,821,171
臨時利益	54,806,448
資産売却益	53,474,348
その他	1,332,100
純行政コスト	25,287,759,720

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,384,133,204	139,045,040,676	-32,705,401,012	44,493,540
純行政コスト(△)	-25,287,759,720		-25,287,970,000	210,280
財源	24,027,560,172		24,027,560,172	-
税収等	18,025,339,014		18,025,339,014	-
国県等補助金	6,002,221,158		6,002,221,158	-
本年度差額	-1,260,199,548		-1,260,409,828	210,280
固定資産等の変動(内部変動)		203,138,102	-203,138,102	
有形固定資産等の増加		5,146,117,540	-5,146,117,540	
有形固定資産等の減少		-5,239,047,928	5,239,047,928	
貸付金・基金等の増加		1,682,988,597	-1,682,988,597	
貸付金・基金等の減少		-1,386,920,107	1,386,920,107	
資産評価差額	-1,032,600	-1,032,600		
無償所管換等	-139,612	-139,612		
他団体出資等分の増加			-39,528,684	39,528,684
他団体出資等分の減少			44,703,820	-44,703,820
比例連結割合変更に伴う差額	-39,886,343	-102,507,512	62,621,169	-
その他	584,762,362	292,240,001	292,522,361	
本年度純資産変動額	-716,495,741	391,698,379	-1,103,229,264	-4,964,856
本年度末純資産残高	105,667,637,463	139,436,739,055	-33,808,630,276	39,528,684

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,577,410,037
業務費用支出	11,204,971,856
人件費支出	4,575,471,242
物件費等支出	6,041,620,990
支払利息支出	430,717,436
その他の支出	157,162,188
移転費用支出	12,372,438,181
補助金等支出	3,083,732,501
社会保障給付支出	9,234,636,483
その他の支出	54,069,197
業務収入	27,409,016,521
税込等収入	17,789,097,194
国県等補助金収入	6,002,221,158
使用料及び手数料収入	2,429,597,139
その他の収入	1,188,101,030
臨時支出	263,200,688
災害復旧事業費支出	241,504,255
その他の支出	21,696,433
臨時収入	4,696,918
業務活動収支	3,573,102,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,264,838,844
公共施設等整備費支出	1,330,100,091
基金積立金支出	1,616,912,113
投資及び出資金支出	177,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	1,849,640
投資活動収入	1,569,819,933
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,049,473,861
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	158,378,870
その他の収入	46,167,202
投資活動収支	-1,695,018,911
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,857,609,585
地方債等償還支出	3,669,946,855
その他の支出	187,662,730
財務活動収入	1,538,640,289
地方債等発行収入	1,215,558,000
その他の収入	323,082,289
財務活動収支	-2,318,969,296
本年度資金収支額	-440,885,493
前年度末資金残高	4,532,057,007
比例連結割合変更に伴う差額	-3,884,278
本年度末資金残高	4,087,287,236
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	1,367
本年度末歳計外現金残高	1,367
本年度末現金預金残高	4,087,288,603

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法

連結対象団体においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当事項なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
古川国府給食センター利用組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.04%
飛騨市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.10%
飛騨農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.36%
岐阜後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.64%
飛騨市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飛騨ゆい	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

なお、清算終了により、株式会社季古里、株式会社ねつとかわい及び株式会社飛騨まんが王国の3社を連結の対象から除いています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項なし